

FDK

CSR Report **2018**

FDKグループ CSRレポート



スマートエナジーマネージャー

FDKグループは強みを有する電池技術、回路技術および
 パワーエレクトロニクス技術を結集させ、
 “電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献する
 「スマートエナジーマネージャー」として、
 お客様に“One FDK”でサービス・価値を提供してまいります。

■ 会社概要

| | |
|------|---|
| 会社名 | FDK株式会社 (FDK CORPORATION) |
| 創立 | 1950年 |
| 本社 | 〒108-8212 東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア8階 |
| 資本金 | 28,583百万円 (2018年8月31日現在) |
| 売上高 | 2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日) 連結: 73,129百万円 |
| 従業員数 | 連結: 3,971名 (2018年3月31日現在) |
| 事業内容 | 各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびに エレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用 製品・応用装置の製造および販売 |
| 主要製品 | アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、 マンガン乾電池、蓄電システム、各種強力ライト、 電池製造設備、スイッチング電源、コイルデバイス、 DC-DCパワーモジュール、積層パワーインダクタ、 セラミックス部品、トナー、液晶ディスプレイ用信号 処理モジュール |

■ 「FDKグループCSRレポート2018」について

編集方針

FDKは、FDKグループのCSR基本方針にもとづく様々な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、「FDKグループCSRレポート2018」でお伝えしています。
 「FDKグループCSRレポート2018」では、FDKグループが定めたCSR活動の「7つの重点課題」に沿ってご報告します。

対象期間

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日)の活動を中心に報告しています。(一部それ以外の期間の内容も含まれます。)

対象範囲

FDKおよびFDKグループを対象としています。一部の報告は、FDK単体のものがあります。

参考にしたガイドライン

「FDKグループCSRレポート2018」は、ISO26000社会的責任に関する手引きや環境報告ガイドライン2012年版を参考に作成しています。

ISO26000(中核主題)のアイコン



お問い合わせ先

CSR・コンプライアンス統括部
 TEL:03-5715-7402
 FAX:03-5715-7401
 E-Mail:csr@fdk.co.jp

Contents

| | |
|------------------------|----|
| トップメッセージ | 3 |
| 身近な暮らしの中のFDK | 5 |
| 事業を通じたCSRによる価値提供 | 7 |
| FDKのCSR | |
| CSRマネジメント | 9 |
| 7つの重点課題 | 11 |
| マネジメント体制 | |
| コーポレート・ガバナンス | 13 |
| 内部統制 | 14 |
| 法の遵守 | 14 |
| お客様・お取引先様とともに | |
| 様々な形で社会に貢献する電池、電子製品を供給 | 17 |
| 社会とともに | |
| ステークホルダーとの対話と協力 | 21 |
| 従業員とともに | |
| 多様性の受容、地球と社会に貢献する人材の育成 | 23 |
| 環境保全活動 | |
| 地球環境保全への対応 | 27 |
| 概要、グループ会社 | 31 |

スマートエナジーマネージャーとして、 FDK グループミッションを実現し、社会に貢献する

社会とともに歩むFDKグループ

FDKグループは、お客様にご満足いただける電池、電子製品の開発・供給により、様々な形で社会に貢献できる「エネルギーマネジメントメーカー」として、その時代ごとに求められる新しい価値を追求しながら、社会とともに発展してきました。

近年、気候変動、気象災害の激甚化などの環境問題や、都市化・高齢化あるいは人権・人口動態などの社会課題が顕在化するなか、国連での「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択や投資市場におけるESG(環境・社会・ガバナンス)投資への関心の高まりなど、企業のサステナビリティに対する取り組みへの期待が急速に高まっています。また、AI、ロボティクス、IoTなどのデジタル技術の急速な進化によって、かつてないほどの急激な社会変革が起きており、そのなかでいかに豊かな市民生活を実現していくかが企業の取り組むべき大きな課題となっていると考えています。

このように複雑かつ急激な変革のなか、社会的課題を解決するイノベーションを求める動きが活発化しています。FDKは2017年、従来の製品供給にサービスを加えた「スマートエナジーマネージャー」という新たな目指す姿を掲げました。これまで培ってきた電池技術と回路技術およびパワーエレクトロニクス技術を結集させ、電気エネルギーを効率的に利用する技術でお客様の課題を解決するビジネスを推進してまいります。

現代社会において、電気エネルギーは家庭から産業に至るまで、無くてはならないインフラです。加えて、近年の情報産業において、IoT、モビリティといったモノと情報が一体化した情報インフラの進化に対しても適切な電気エネルギーの供給は欠かせません。すでに顕在化している課題はもちろんのこと、今後の技術進展に伴う課題を先取りしてお客様に提起・解決支援に関わることで、その先にある豊かな社会の発展に貢献していくことができるものと考えています。

「One FDK」での技術力を基盤とした CSR推進で社会に貢献する

FDKグループにおけるCSRの推進は、企業市民として果たすべき責任を確実に実行するだけでなく、より積極的に社会の課題解決に携わり、貢献していくことを目指しています。「電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献する」というグループの創業以来のミッショ

ンの実現に向けて「One FDKで価値を提供する」ことを繰り返し社内を確認し、全員参加での取り組みに努めています。そして新たに注力するテクノロジー領域としてIoT、モビリティ、5G・再生可能エネルギー蓄電といった社会インフラの3領域に着目し、電池・電子の技術力を「One FDK」で結集し、経済・環境・社会の各側面を網羅したCSR活動を推進し、それぞれの課題解決に貢献してまいります。

CSR推進に向けた一人ひとりの意識醸成

昨年の社長就任以来、私自身が多くのお客様や株主様、グループ各拠点の従業員と対話を重ねてきたなかで、FDKに対して大きな期待を持たれていること、またFDKはその期待に応えるだけの力を十分蓄えていることを実感しています。

一方、事業の推進にあたって、一人ひとりの従業員の意識変革も重要であることを感じました。「One FDKで価値を提供する」とは、製品・技術面にとどまらず、従業員全員が問題意識をしっかりと共有し、それぞれの力をいかに発揮して、お客様に価値を提供できる体制を構えるという基本姿勢も表しています。多様性を育み、結果と過程を適切に評価し、ネガティブなことも含めて議論しあえるよりオープンな企業風土を構築してまいります。

7つの重点課題を着実に進展

CSRの具体的な推進にあたっては、PDCAサイクルを回して着実に目標を達成していくことが欠かせません。「ステークホルダーとの対話と協力」「法の遵守」「コーポレート・ガバナンスの強化」については、遅滞なく対応を図っていくことが重要となります。2017年度においても、この3点について堅実に取り組み、十分な成果を上げることができました。

「地球環境保全への対応」「多様性の受容」「地球と社会に貢献する人材の育成」の3点については、社会情勢の変化もあり、常に中身を検証・改善を図っていくことも必要です。当初計画の達成に満足することなく、社会からの要請に対して、より高みを目指した取り組みを進めてまいります。また、「様々な形で社会に貢献する電池、電子製品の供給」を継続的に実現することにより、ステークホルダーの皆様のご期待に応え、企業価値をより高めてまいります。

グローバルな社会課題への対応

グローバルに社会と経済が連動している今日、FDKグループ内の課題に対しても、内向きの視点だけで解決を図ることは現実的ではありません。FDKグループの取り組みは、「電気エネルギー」という世界共通の社会基盤に関わるものであることから、世界の電気エネルギー関連技術の開発および利用の動向に注視し、さらには先取りするといった取り組みが重要です。またFDKグループのビジネス、事業拠点、従業員は欧米・アジアを中心に広く海外に展開しており、各国・地域への、そしてそれをつないだグローバルな社会課題の解決への貢献や要請への対応に取り組めます。国連が世界のあらゆる人々や社会が発展し、地球環境が持続可能であるために達成すべき目標として提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」への貢献も、そのグローバルな活動の一つとらえ社内での啓発を進めるとともに、FDKグループの活動の影響について重点課題の結びつきを含めて検証し、SDGsの17の目標のうち、7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに、9:産業と技術革新の基盤をつくろう、12:つくる責任つかう責任、13:気候変動に具体的な対策を、の4つをFDKグループが注力する目標として定めました。

ステークホルダーの皆様へお願い

CSRについては、近年様々な観点から研究も進み、社会からの要請も多様なものが求められるようになってきました。FDKグループは、富士通グループの一員として、一人ひとりの従業員の意識から社会への影響まで、広い視点を持ち、「電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献する“スマートエナジーマネージャー”を目指す」というミッションのもと、今後もCSR活動を積極的に進めていく所存です。

本レポートで、CSR活動に関するFDKグループの取り組みについてご理解を賜われればと存じますが、今後のFDKグループの取り組みのため、ステークホルダーの皆様からの忌憚ない、ご評価、ご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2018年9月

代表取締役社長
大橋 洋一



身近な暮らしの中のFDK

FDKグループの製品は、家庭や職場など人々の身近な暮らしに密着した色々な機器に使われています。社会インフラを支える機器や車、また医療・福祉の現場で活躍する様々な機器にも使われていて、人々の安全・安心な暮らしに貢献しています。また、省エネルギーや環境負荷低減に貢献する環境配慮型製品も数多く提供し、スマートエナジーマネージャーとして持続可能な社会の発展に寄与しています。



社会インフラ・ビジネスで!

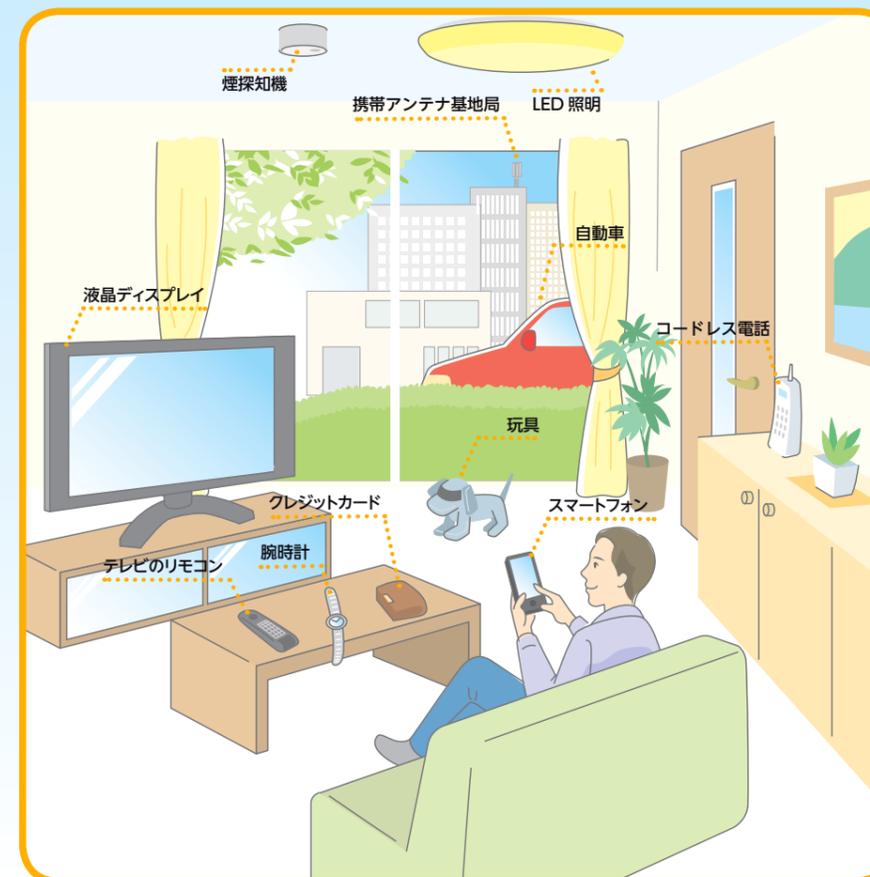
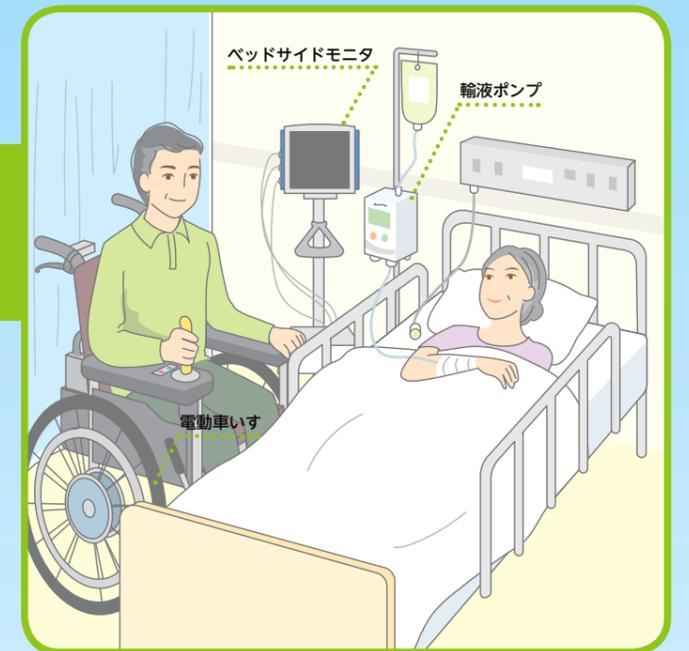
- アルカリ乾電池
- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- 蓄電システム
- 超薄型センサービーコン
- DC-DC パワーモジュール
- EMI 対策部品
- トナー

など

医療・福祉の現場で!

- アルカリ乾電池
- ニッケル水素電池
- リチウム電池

など



ご家庭で!

- アルカリ乾電池
- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- 積層パワーインダクタ
- 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール

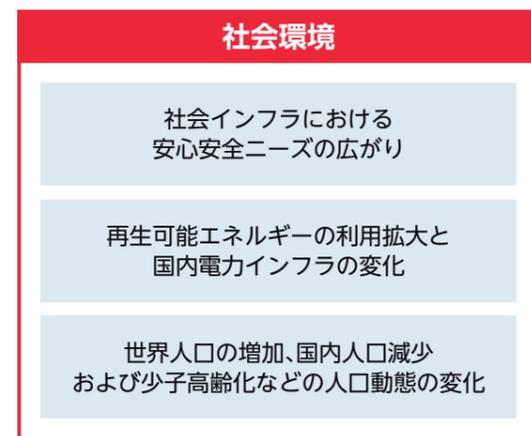
など



事業を通じたCSRによる 価値提供

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく重点課題に継続して取り組むことによりグローバル企業として責任ある経営を推進し、これまで培ってきたコア技術をもとにした電池、蓄電システム製品、電子製品の開発・供給を通じて、社会課題の解決に貢献するFDKグループならではの価値をステークホルダーの皆様提供してまいります。

FDKグループを取り巻く環境



FDKグループのミッション 事業とCSRの統合

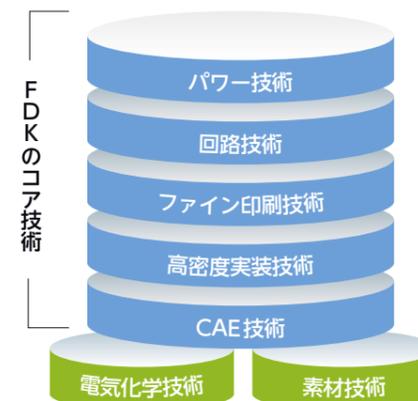
CSR活動における7つの重点課題

- ① 様々な形で社会に貢献する電池、電子製品を供給 ▶ P17
- ② 地球環境保全への対応 ▶ P27
- ③ 多様性の受容 ▶ P23
- ④ 地球と社会に貢献する人材の育成 ▶ P23
- ⑤ ステークホルダーとの対話と協力 ▶ P21
- ⑥ 法の遵守 ▶ P13
- ⑦ コーポレート・ガバナンスの強化 ▶ P14

FDKの事業

電池事業 電子事業

FDKのコア技術と強み



すべては「素材」から
FDKのテクノロジー

「電気化学技術」「素材技術」は、FDKテクノロジーの原点です。このテクノロジーは、FDKの電池と電子製品の核となる「コア技術」を生み出し、様々な機器で活躍しています。「電気を創る（高効率エネルギー変換）、蓄える（蓄電）、賢く使う（省エネ）」時代に求められる高効率で安全な製品の提供のため「様々な形で貢献できるスマートエナジーマネージャー」を目指してまいります。電池、電子製品の既存事業と、それぞれの保有技術のシナジーから生み出される蓄電システム製品、次世代の電池などの「新開発事業」を新たなビジネスドメインに加え、それぞれのドメインを事業環境の変化に応じて柔軟に組み合わせることで、価値ある製品を提供してまいります。

FDKの事業 活動を支える方針

FDK企業行動指針

FUJITSU Way

ステークホルダーにもたらす価値



* FDKグループは「お客様」「社員」「お取引先」「株主・投資家」「国際社会・地域社会」をステークホルダーとしています。

FDKグループにとってのCSRは、FDK企業行動指針と富士通グループの一員として、FUJITSU Wayの実践を通じて、様々な社会課題の解決に取り組み、地球と社会の持続可能な発展に貢献していくことです。



CSR マネジメント

FDKグループCSR基本方針

- FDKグループのCSR基本方針は、FDKグループで働くすべての人が積極的に実践すべき内容を示した「FDK企業行動指針」および富士通グループの一員としてのグループ理念である「FUJITSU Way」を実践することです。
- 我々は、「お客様にご満足いただける電池、電子製品の開発・供給により3E社会(環境保全・省エネルギー・経済発展)の実現に寄与し、様々な形で社会に貢献できるスマートエナジーマネージャーを目指す。」という方針のもと、すべての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。
- CSRの実践にあたっては、7つの課題に重点的に取り組みます。
- これらの課題への対応を通じて、グローバル企業として責任ある経営を推進します。

CSR活動推進体制

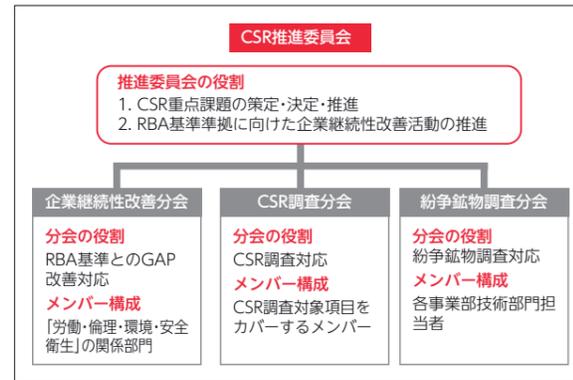
FDKグループのCSR活動の基軸となる「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層推進するため、FDKではCSR推進委員会を設置しています。

CSR推進委員会は、FDKグループの横断的なCSRマネジメント推進のため取締役(コーポレート担当)を委員長、CSR・コンプライアンス統括部を事務局とし、7つの重点課題の取り組み状況の確認、CSRに関連した情報や取り組みの確認などにより持続可能な社会とビジネスの在り方などについて定期的なレビューを行なっています。

国際的なCSR規範であるRBA(責任ある企業同盟: Responsible Business Alliance)への準拠推進やお客様からのCSRに関する調査・要請への適確な対応、紛争鉱物*の適切なマネジメントを目的とした3つの分会組織を設け活動しています。またFDKグループのCSR基本方針、重点課題・施策、活動実績などを掲載し、方針、状況、課題の社内共有を目的とした社内ホームページを設けています。

*紛争鉱物: その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは、人権侵害、労働問題などと密接に関連している鉱物。
2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」においては、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステン、その他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国内上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会(SEC)への報告義務などが定められた。

CSR推進体制図



CSRに配慮した調達活動

FDKグループは、「FDKグループCSR基本方針」、「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」にもとづき、お取引先とともに、CSRに配慮した調達活動を推進していくために「CSR調達指針」をまとめました。

本指針を遵守した調達活動をするとともに、サプライチェーンを構成するお取引先にも同様に本指針の遵守をお願いしています。

ステークホルダーの皆様とのつながり

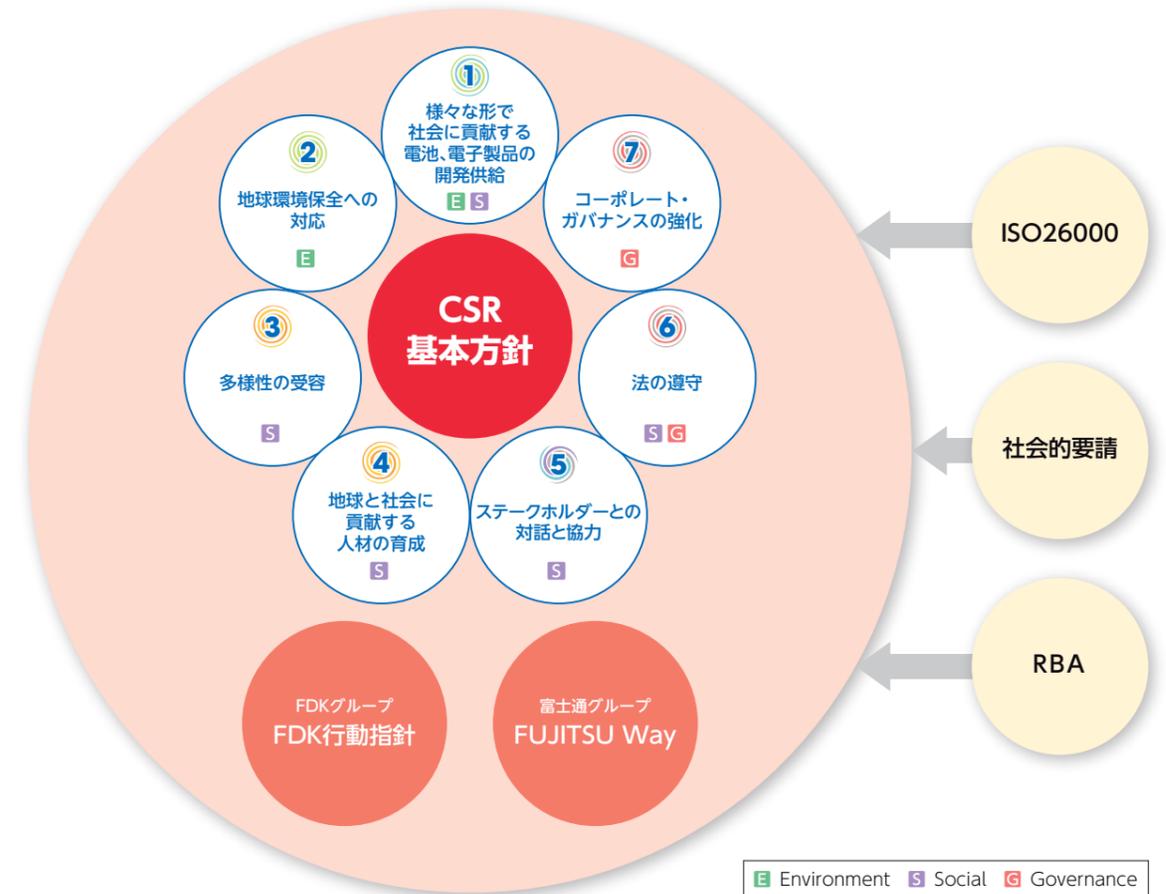
事業活動は、様々なステークホルダーの皆様との関わりの上に成り立っています。FDKは主要なステークホルダーをお客様、社員、お取引先、株主・投資家、国際社会・地域社会ととらえており、事業の継続と発展には、皆様との相互理解と信頼関係を築くことが重要だと考えています。

ステークホルダーとの関わり



FDKグループの7つの重点課題の位置づけ

FDKグループは、FDKグループのミッションと社会的要請事項、ISO26000、RBAの中核課題や重点課題において求められる事項など、その重要度、優先度を多角的に検討し、7つの重点課題を設定しています。



FDKグループの注力するSDGs

FDKグループのミッションは「電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献」することです。FDKグループは保有する技術により提供する電池製品、蓄電システム製品、電子製品およびそれらの生産プロセスを通じて、再生可能エネルギー活用による蓄電、消費エネルギー効率の改善、資源利用効率の向上、CO₂排出削減などの環境保全、イン

フラの改善、セキュリティ対策強化などに貢献しています。FDKグループの現有技術や製品により解決に貢献している社会課題、また今後の新たな事業施策や取り組みによる貢献の可能性も含めて、次の4つをFDKグループの注力するSDGsとして決めました。





7つの重点課題

FDKグループは、7つの重点課題に沿ったCSR活動を推進しています。この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、ISO26000やRBAの中核課題や重点領域において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、重点課題として次のとおり設定しています。

| 重点課題 | あるべき姿 | 重点施策 | 2017年度の取り組み | | ISO 26000 | 参照 |
|--|--|--|---|---|-----------|------------|
| | | | 目標 | 実績 | | |
| <p>1 様々な形で社会に貢献する電池、電子製品を供給</p> <p>様々な形で社会に貢献できるスマートエナジーマネージャーを目指し、お客様にご満足いただける電池、電子製品を開発し供給する。</p> | <p>保有技術を活かした市場ニーズに応える製品開発と供給を継続的に進め、環境変化に柔軟に対応することで、お客様に満足いただける信頼が置けるスマートエナジーマネージャーとして認知される。</p> | <p><製品> 差別化技術から生み出した新たな付加価値を提供する製品の開発促進。</p> <p><取り組み> 素材を活かした製品を提供し続けることで、未来を育む企業としての価値を向上。</p> | <p><製品> 市場ニーズに応える価値ある電池、電子製品の市場投入。</p> <p><取り組み> 市場リサーチの強化を進め、お客様や市場の動向を迅速に察知し、ニーズに即した技術開発提案の実現。</p> | <p><製品> 高信頼性・高容量・リサイクル材料の使用・使用温度領域が広いといった特長をもつ電池、お客様の消費電力・部品員数の低減につながる電子製品など、カスタマイズ品を中心として市場ニーズに即した製品の開発、供給に加え、次世代電池の開発を継続。</p> <p><取り組み> 市場リサーチ、お客様への提案、ニーズに即した開発により新規顧客の獲得と取引拡大につなげた。</p> | | P17~20 |
| <p>2 地球環境保全への対応</p> <p>高性能な電池、電子製品の供給によりグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自らの調達・生産・供給において環境負荷を低減する。</p> | <p>環境問題を常に意識し、グリーンエコノミー時代の実現に向けての製品提供により社会全体の環境負荷・環境リスク低減に積極的に取り組んでいる。</p> | <p>全グループ生産拠点での環境に配慮した生産環境から環境配慮製品を製造。</p> <p><お客様の環境負荷低減> ライフサイクルを考慮した環境配慮製品開発の推進(高効率な製品、環境負荷の少ない材料を使用した製品)。</p> <p><自らの環境負荷低減> *エネルギー消費CO₂排出量の削減。 *廃棄物発生量の削減。 *化学物質排出量の削減。</p> | <p>省エネルギー型産業構造に適した小型化・軽量化・低消費電力・省電力化の電池・電子製品の提供に向けた対応強化と開発促進。</p> <p>【電池製品】 *省エネルギー効率製品の開発 各拠点1件/年以上。 *省資源効率製品の開発 各拠点1件/年以上。</p> <p>【電子製品】 *エネルギー効率トップ製品開発率50%。 *資源効率の向上率5%。 *2018年度末までにエネルギー消費CO₂排出量を2013年度比5%削減。 *エネルギー消費原単位を年平均1%改善(省エネ法)。 *2018年度末までに廃棄物発生量原単位を2015年度比3%改善。 *2018年度末までにPRTR対象物質排出量原単位を2012年度比3%改善。 *再生可能エネルギー(化石燃料に頼らない)を活用した生産によるCO₂削減。 *エコな梱包、エコな物流方法の検討。</p> | <p>工場内作業環境の改善・整備、生産工程合理化による省人化、製品品質改善として、合計65件の施策を実施。</p> <p>*エネルギー効率改善に寄与する製品開発は4拠点で達成、1拠点で未達成。 *資源効率改善に寄与する製品開発は4拠点で達成、1拠点で未達成。 *2017年度のエネルギー消費CO₂排出量は、2013年度比15%削減。 *エネルギー消費原単位を年平均1%改善について3拠点で達成、2拠点で未達成。 *廃棄物発生量原単位を2015年度比2%(2017年度目標)改善について、全拠点で目標を達成。 *PRTR対象物質排出量原単位を2015年度比2%(2017年度目標)改善について4拠点で達成、1拠点で未達成。</p> | | P27~P30 |
| <p>3 多様性の受容</p> <p>企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、年齢、障がいの有無、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かす。</p> | <p>FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別*を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している。</p> <p>*国籍、人種、性別、宗教、信条、社会的身分、出身地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシャルハラスメント、精神的もしくは肉体的な暴力などによる人権侵害</p> | <p>*すべての人に働きやすい職場環境の整備。</p> <p>*人事・処遇制度の改善。 *研修、セミナーによる啓発活動の充実。</p> | <p>*ダイバーシティ推進の取り組み(組織風土の改革、個人の活躍支援、働き方の改革)。 *人事・処遇制度の改善(キャリアの複線化、人員計画の見える化、職務区分ごとの等級別定義の策定) *研修、セミナーによる啓発活動の充実(公的資格取得促進や資格保持者の活用など)</p> | <p>*ダイバーシティに関する社内ホームページの開設。 *個人の活躍支援として、幹部社員マネジメントの研修(合計11回)、女性キャリアアップ研修を実施。 *就業規則の改定、フレックス勤務制度の見直しを実施。 *階層別研修について、人事制度、職務と等級定義を中心にカリキュラムを変更。 *FDKグループ人材育成計画に沿い、研修区分を再構成。</p> | | P23~P26 |
| <p>4 地球と社会に貢献する人材の育成</p> <p>グローバルな視点に立ち、他に先駆けて社会の発展に貢献する高い志を持った人材を育てる。</p> | <p>長期的視点に立ち、ビジネスを通じてグローバルに活躍できる人材を育成している。</p> | <p>*ビジネスを通じて地域・社会に貢献する人材の育成システム充実。 *地域・社会とのつながりによるコミュニケーション力の育成。</p> | <p>*次世代ビジネスリーダー・プロフェッショナル人材の育成。 *グローバル採用に向けた企画・施策の実施とセミナーの実施。</p> | <p>*次世代ビジネスリーダー研修の継続と外部に従業員を派遣。 *幹部社員・階層別研修における商習慣、国際法、異文化コミュニケーションなどのカリキュラムを見直し。</p> | | P23~P26 |
| <p>5 ステークホルダーとの対話と協力</p> <p>良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施する。</p> | <p>公開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行ない、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的に進めている。</p> | <p>*ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応。 *CSR報告書の発行。 *お客様:情報提供要請に対する適切な情報開示。 *株主、投資家:株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討。 *取引先:双方向コミュニケーションの充実。 *従業員:労使対話、満足度調査、経営トップとの対話。 *地域社会:地域住民への社会貢献活動(地域住民交流会、清掃活動、工場見学、乾電池教室など)。</p> | <p>*CSR報告書の発行 *適時適切な情報開示 *取引先との双方向コミュニケーションの充実 *拠点に応じた地域貢献活動の実施</p> | <p>*2017年6月にCSR報告書を発行し、次年度版の発行に向けた意見集約や分析を実施。 *適時開示、お客様、外部からの問い合わせなど、適時適切な情報開示の実施。 *調達先、業務委託先、人材派遣会社などの取引先に対してCSRに関する調査を実施。 *各拠点にて、地域貢献活動を実施。</p> | | P21 P22 |
| <p>6 法の遵守</p> <p>法令および社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動する。</p> | <p>経営者および全従業員が常に法令および社会的規範を遵守した行動をし、また新規・改正情報も迅速に認識、対応できている。</p> | <p>*企業継続性改善活動拡充(評価・改善、教育など)。 *コンプライアンス関連規定の整備。 *教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む)。 *モニタリング強化。 *新規、改正法令情報の的確な取得と反映。</p> | <p>*コンプライアンス関連規定の整備 *e-learningの実施 *内部通報窓口でのモニタリング強化 *法令の制改定に関する情報取得と社内周知</p> | <p>*外為法に関する対応など、社内規則類の制改定を実施。 *e-learningを使用し、コンプライアンス教育の実施。階層別研修における再教育を実施。 *内部通報窓口における随時対応実施。 *社内イントラネットを使った法令の制改定情報の配信実施。</p> | | P13~P16 |
| <p>7 コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>基本方針の実現に向け、経営の透明性や監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを強化する。</p> | <p>経営者はコーポレート・ガバナンスの本質をよく理解し、必要に応じた経営体制の見直し、組織の整備などを実施している。</p> | <p>*取締役会の監督機能が十分であり、監督と業務執行が分離され、的確な意思決定が行なわれる機関設計の検討。 *取締役会の実効性の維持、向上を目的とした取締役会の評価(自己評価と外部機関による検証、継続的改善)およびトレーニングの実施。</p> | <p>*監査等委員会室の設置による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督。 *取締役による取締役会の自己評価とトレーニングの継続 *各グループ会社役員に対する、トレーニングへの参加。</p> | <p>*監査等委員会室を2017年4月に設置。 *取締役実効性評価については、アンケート・ヒアリングにもとづくディスカッションを実施。トレーニングは、年度中2回実施に加え、執行役員が参加。</p> | | P13~P16 |

FDKグループは、CSR基本方針にもとづき、法令および社会規範の遵守を徹底し、経営の透明性、監督機能の向上や企業倫理の意識を高め、社会から信頼される企業グループであることが、継続的な企業価値の向上につながると考えています。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

FDKグループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた各施策、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備、必要な施策を実施しています。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行なうなど幅広い情報開示を図り、公正性と透明性を高めることにも努めています。

なお、FDKは経営の監督と業務執行体制を分離した事業運営を図るため、執行役員制度を導入しており、その体制は取締役兼執行役員2名と執行役員9名で構成されています。

取締役会

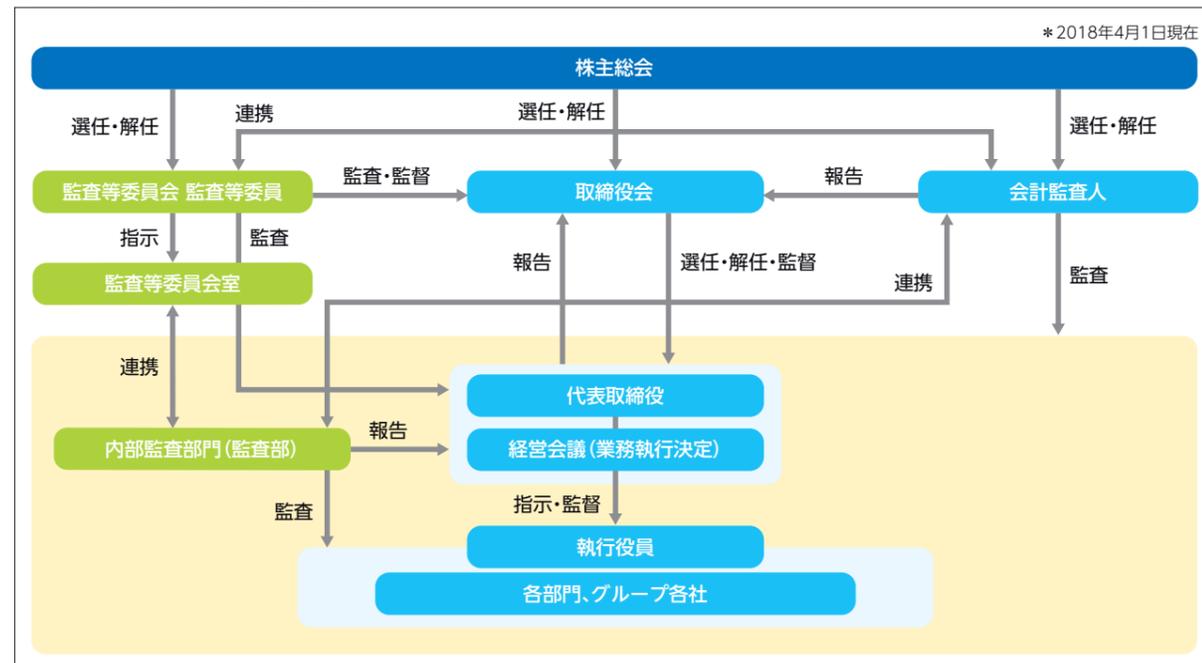
FDKの取締役会は、取締役(監査等委員を除く)4名と監査等委員である取締役3名で構成されています。取締役会は原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業績の進捗状況についても議論し対策などを検討しています。

監査等委員会

FDKの監査等委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名の監査等委員で構成され、原則毎月1回と必要に応じて随時開催し、経営の適法性および妥当性の監督、監査を行なっています。また、各監査等委員は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行なうとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しています。

なお、監査等委員である社外取締役との円滑な情報共有を行なうことにより、質の高い監査・監督を行ない、ガバナンスの強化に貢献することを目的として、監査等委員会室を設置しています。監査等委員会、監査等委員会室、会計監査人および監査部とは、相互の情報交換・意見交換を行なうなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制

基本的な考え方

FDKグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役に決定し、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

FDKは、2018年6月にコーポレート・ガバナンス報告書を開示しています。2017年度は、Comply項目の充実に取り組みました。

▶ コーポレートガバナンス・コード 「基本原則4:取締役会の責務」の充実・強化

- ①取締役トレーニング
専門知識の更新および専門外知識の習得を目的として、取締役に加え執行役員も対象としたトレーニングを年間1回実施し、取締役の知識、知見の向上に取り組みました。
- ②取締役会実効性評価
従来のアンケートによる評価手法に加え、第三者機関による分析結果にもとづいたディスカッションで課題のさらなる深掘りを行ない、取締役会の監督機能強化に取り組みました。



取締役トレーニングの様子

法の遵守

基本的な考え方

FDKグループは、従業員一人ひとりの行動の基準となる「FDK企業行動指針」を2000年に定めています。この行動指針において、「法令および社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動する」という方針を明確に示し、消費者やお取引先様の信頼を得られるように努めています。この行動指針をイントラネットに掲載するとともに、各職場に掲示して全従業員が常に確認できるようにすることで、個人の自覚と行動をうながしています。

教育の実施

FDKグループでは、新入社員、新任課長などを対象とした階層別研修において、社内規則や外為法、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法などの業務に関係の深い法令について解説を行ない、理解促進を図っています。このほかにも全従業員を対象とした、様々なコンプライアンス教育を実施しています。輸出管理および下請取引の分野については、各事業所において毎年講習会を開催しています。2017年度は全従業員を対象に、カルテル・談合/贈収賄に関するe-learningを実施しました。また、イントラネットを利用して、法令の改定情報や違反事例の紹介など、コンプライアンスに関する様々な情報を従業員に提供し、法令遵守に対する意識の向上に努めています。2017年度は、独占禁止法、特定商取引法などを題材として、17回の情報発信を行ないました。



集合研修の様子



事業運営に関わる法令の遵守

FDKグループの事業運営にあたっては、遵守しなければならない様々な法令、基準などがあります。これらに加えて、文化や慣習を理解し社会動向などに的確に対応することにより、倫理的な側面からもコンプライアンスの徹底を図っています。また、対象分野ごとに安全衛生委員会、環境管理委員会、含有化学物質管理委員会、輸出管理委員会、製品安全化推進委員会などの専門組織を設置し、法令などを遵守した事業運営に取り組んでいます。

安全衛生活動への取り組み、労災発生件数・対策

▶ 1. 安全衛生方針

労働災害はあってはならないを基本に、従業員の安全および健康の増進と確保を目指し、労働災害ゼロの達成に向け、自主的な安全衛生活動を体系的かつ継続的に展開し、全員参加による安全で快適な職場づくりを実践する。また、従業員の心の健康への対策は、従業員本人や家族の幸せにとどまらず、企業への信頼や円滑な事業運営といった観点からも重要であり、メンタルヘルスへの取り組みを強化する。



健康講座

▶ 2. 労働安全推進体制

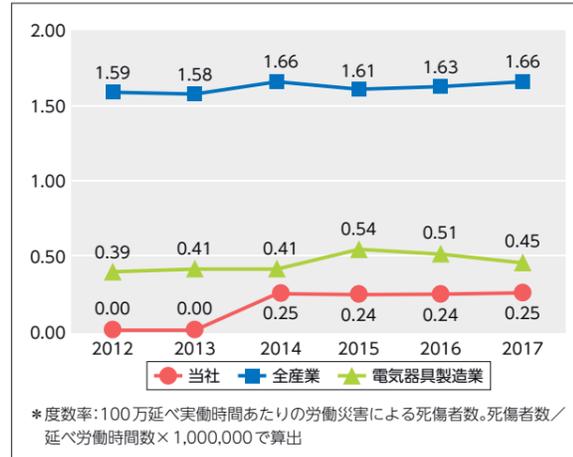
FDKグループでは、各事業所における「安全衛生委員会」を統括する機能として、社長および労働組合の委員長などで構成される「中央安全衛生委員会」を四半期ごとに開催し、各事業所での活動内容の情報共有を図ると同時に、全社的な活動内容を策定しています。

各事業所では、毎月「事業所安全衛生委員会」を労使合同で実施し、事業所に適した安全衛生活動を実施しています。なお、一部の事業所では国際規格の「OHSAS18001」を認証取得しています。

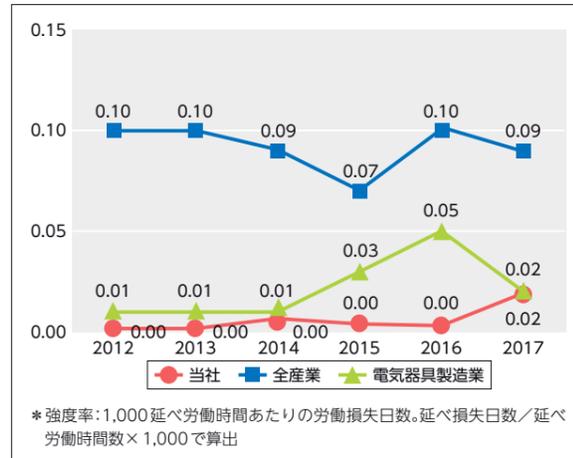
▶ 3. 労働災害の発生状況

2017年度は、3件(前年度は4件)の労働災害が発生しました。なお、災害度数率、強度率は全国平均および電気器具業界を下回る水準で推移しています。

■ 度数率推移



■ 強度率推移



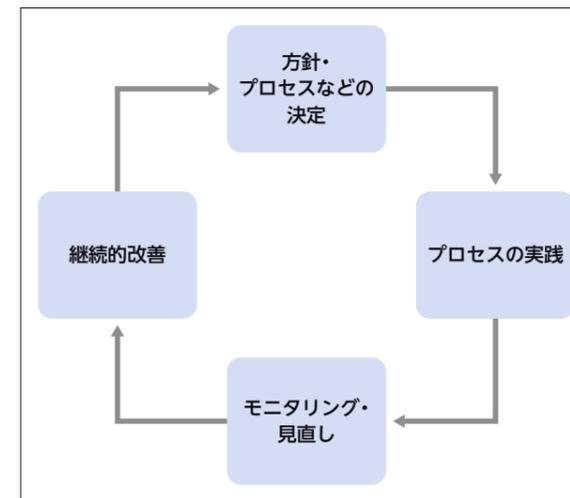
リスクマネジメント

▶ 1. リスク・コンプライアンス委員会

FDKグループにおける事業遂行上生じうる一定の損失を伴うリスクの顕在化を防止し、顕在化したリスクに適切に対応するとともに再発の防止を行なうため、「内部統制システム構築の基本方針」にもとづき、リスクマネジメントおよびコンプライアンスにかかる最高決定機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

▶ 2. リスクマネジメントのフレームワーク

リスク・コンプライアンス委員会は、FDKグループにおけるリスクマネジメントの状況を把握し、方針・プロセスなどを決定、実践するとともに、継続的な改善を行ないます。



▶ 3. リスクマネジメントのプロセス

各部門において、①事業活動に伴う潜在リスクを抽出、評価・検証します。②各リスクの対応優先度を明確化し、リスクコントロール(リスクの回避・軽減・移転・保有)の方針を決定します。③決定された方針に従って、各部門にて未然防止策を実行します。

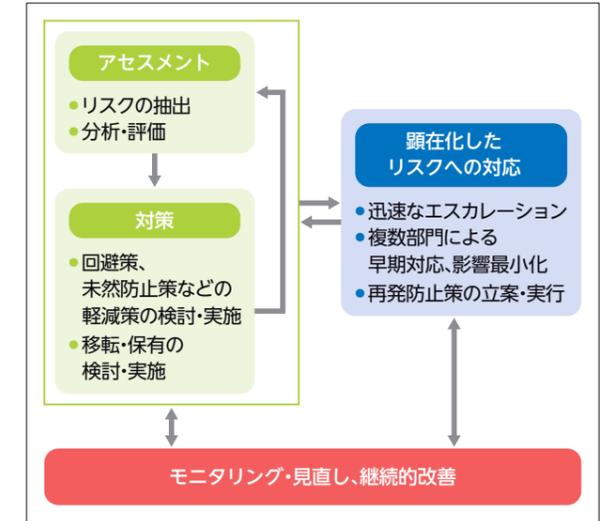
リスクが顕在化した場合には、各部門は迅速なエスカレーションを実施します。また、各関連部門、リスク・コンプライアンス委員会事務局などと連携し、適切な対応により、問題の早期解決、影響の最小化を図るとともに、原因究明に努め再発防止策を立案・実行します。

これらの各プロセスについても、実行状況を確認し、随時改善を図っていきます。

危機(顕在化したリスク)の例

- ① 自然災害・事故
- ② 製品トラブル
- ③ 企業攻撃・コンプライアンス違反
- ④ 情報セキュリティトラブル
- ⑤ 環境問題 など

■ リスクマネジメントのプロセス図



内部通報制度

FDKでは、社内ルール違反や法令違反行為に関する通報・相談を受け付ける「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」を設置しています。

「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」においては、「内部通報規程」によって通報者の秘密が確保されるとともに、通報を行なったことによるいかなる不利益も受けないことが保証されています。通報にもとづく調査の結果、問題が認められた場合は、すみやかに改善措置を講じています。なお、2017年度には1件の通報があり、適切な対応を実施しました。

■ 内部通報制度

